

中国 2024 年下半期 日系企業動向

① 現地概況

2024 年下半期の中国経済は減速傾向が続きました。不動産市場の低迷や個人消費の停滞が成長を抑制し、2024 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.6%と、2 四半期連続で減速しました。しかし政府の景気刺激策により、第 4 四半期の成長率は 5.4%となり、年間目標の 5.0%を達成しました。

政府は内需拡大を目指し、最低賃金の引き上げや教育支援、育児補助金の導入などの政策を打ち出しましたが、消費の持続的な回復には至らず、製造業の生産も需要の弱さから減速しました。

全体として、2024 年下半期の中国経済は政府の刺激策に支えられつつも、内需の弱さや不動産市場の低迷などの課題に直面しました。

その中で産業構造の転換として、半導体、A I、5 G、電気自動車（E V）等のハイテク産業が引き続き成長を続けており、中国経済を牽引する役割を果たしました。

<中国実質 GDP 成長率>

項目	2024 年 Q1	2024 年 Q2	2024 年 Q3	2024 年 Q4
GDP 成長率	5.3%	4.7%	4.6%	5.4%

<産業別 GDP 成長率推移>

	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
第一次産業	7.1%	4.2%	4.1%	3.5%
第二次産業	8.2%	2.6%	4.7%	5.3%
第三次産業	8.2%	3.0%	5.8%	5.0%

<産業別実質 GDP に占める比率>

	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
第一次産業	7.3%	7.3%	7.1%	6.8%
第二次産業	39.4%	39.3%	38.3%	36.5%
第三次産業	53.3%	53.4%	54.6%	56.7%

※中国国家统计局のデータより作成

② 現地日系企業の動向

主要な業界別の傾向として、製造業はコスト増加により、一部企業が撤退や生産拠点の再編を実施、東南アジアやインドへの移転が進んでいます。しかし中国市場の巨大な消費力を考慮し、高付加価値製品の生産拠点としての活用も続いており、自社の状況に応じた事業戦略の見直しや多様化を進めている印象です。卸売業・小売業では B to C 市場では引き続き成長が期待され、日本食レストランや化粧品ブランドの進出が増えています。IT・サービス業では中国市場向けの IT ソリューション提供企業が増加し、特にクラウドサービスや AI 技術関連の事業拡大が見受けられます。

ジェトロが発表した「2024 年度海外進出日系企業実態調査・中国編」では調査結果 3 大ポイントとして「需要減に加え、一段と激化する競争により、収益・景況感が悪化」、「事業拡大意欲、大企業では製造業・非製造業とも全体平均を上回る落ち込み」、「日系の 8 割が地場系と最も競合、好調企業はブランドや人材、知財で差別化」とあり、マイナス印象を受けるポイントが多いですが、今後の中国での事業展開意欲については「拡大」と回答した割合は製造業が 22.6%、非製造業が 20.5%であり、規模別にみると、製造業の大企業は「拡大」が全体平均（21.7%）を 3.3 ポイント上回りました。非製造業では中小企業の「拡大」が大企業よりも高い結果となっており、特に製造業では食料品、非製造業では小売業が 5 割を超える結果となっており、業種により大きな差がありました。

※「2024 年度海外進出日系企業実態調査・中国編」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/89d4adaf76c3d498/20240040.pdf

③ 進出相談傾向

帝国データバンクの 2024 年中国進出日系企業動向調査によると、2024 年は約 1.3 万社、22 年比で 328 社増ではありますが、中国事業の再編・撤退が目立つとの発表がありました。特に沿岸部の大都市（上海、広州、深センなど）では企業数の減少が顕著ですが、一方で内陸部（四川省、陝西省など）では新規進出の動きも見られます。

2024 年下半年に岡山県上海事務所に寄せられた県内企業からの相談は、全世界課税について、新規事業の申請方法等、現地の法律関連に関するものが主でした。なお、弊グループに寄せられた日系企業からの相談は、人事制度の構築、中国グループの企業再編、分公司の設立等がありました。

④ 今後の見通し

中国政府は 2025 年の GDP 成長率目標も昨年同様 5.0%を目標とし、今後も中程度の経済成長率（年間 4~6 %程度）の維持を目指すと考えられます。

目標達成のために、課題に応じて中国政府は経済への刺激策を打ち出していくでしょう。

米中対立や地政学的リスクもあり、今後の日系企業の中国展開は、慎重なバランスを求められる状況にあります。撤退や縮小の動きが一部見られる一方で、成長分野への投資や新規市場開拓の動きも進んでいます。企業はチャイナリスクを考慮しつつも、中国市場の重要性を再評価し、戦略的な判断を求められることになるでしょう。

【免責事項】

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。